

令和6年第1回北海道議会定例会 冒頭先議 開催状況（環境生活部）

開催年月日 令和6年2月21日（水）
 質疑者 日本共産党 丸山 はるみ 議員
 答弁者 知事 鈴木 直道

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 生活基盤施設耐震化等補助金について （一）水道管更新が進まない要因と耐震化の見通しについて 市町村等が行う水道施設の配水管耐震化、老朽管等更新のため約34億8千万円が計上されています。今年度予算ですでに約55億9千万円が計上され、これまでも市町村からの要求が満額採択されてきていると聞いていますが、2021年度の重要給水施設につながる管路のうち耐震適合性を有する管路の割合は32%と、依然として5割にも満たない現状です。これまで長期にわたり対策を講じてきていながら、水道管更新が進まない要因について伺います。また、能登半島地震では地震により水道管が破損し消火栓から給水できず消火活動に支障が出ました。耐震化を今後どのように加速していくのか道の認識を伺います。</p> <p>（二）国への要請について 事業の負担割合は事業主体すなわち市町村等が3分の2または4分の3と承知しています。市町村の財政負担が大きいことが水道管の更新が進まない一因ではないかと考えます。 道はこれまで国に対して支援制度の拡充を求めてきていますが、とりわけ市町村の財政負担軽減は水道管の更新にとって欠かすことができず、より強い要望を行っていくべきと考えますが見解を伺います。</p>	<p>（知事） 水道施設の耐震化の状況などについてではありますが、水道は私達の生活に欠かせない重要なライフラインでありますことから、災害時においても水道水の供給を継続していくためには、水道施設の耐震化を着実に進めていくことが必要であります。</p> <p>本道の水道は、高度成長期を契機に急速に施設整備が進み、多くの施設が更新時期を迎えており、各水道事業者において、老朽化施設を更新しながら耐震化を進めているところでありますが、本道は広大で人口密度が低いことなどから、水道管路の更新には、他地域より長い期間と多額の費用が必要であることや、小規模な事業者では技術職員の確保などが課題となっています。</p> <p>道としては、水道施設の強靱化に向け、これまで、各事業者に対し、指導・助言を行ってきたところであり、引き続き、計画的な施設の更新を促すなど、災害に強く、安全で安心な水道水の供給がなされるよう取り組んでまいります。</p> <p>（知事） 国への要望についてではありますが、各水道事業者では、国の補助制度を活用しながら、施設の耐震化を進めているところであり、道では、これまでも、水道事業者が計画的に施設の更新、耐震化等を進め、水道の基盤強化を図ることができるよう、補助対象範囲の拡大や採択要件の緩和、施設整備に必要な予算の確保等について国に要望してきているところであります。</p> <p>この度の能登半島地震では、水道施設の被害が甚大であり、住民生活に大きな影響を与えていることから、事業者が、着実に耐震化を進めていけるよう、道としては、引き続き、事業者の方々の負担軽減に向け、国に対して、支援制度の拡充を強く求めてまいります。</p>